

第3 石川県の財政状況

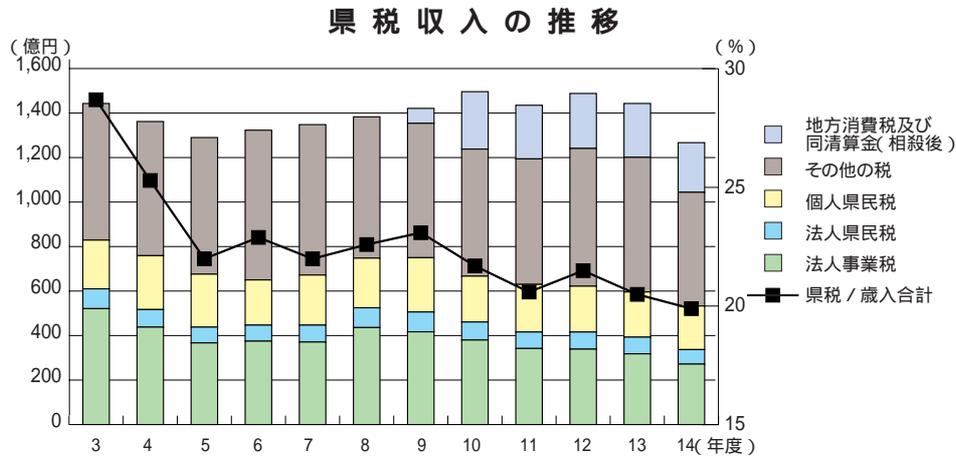
近年の財政運営はどうか。

1 増えない税収 ～平成14年度は過去最大の落込み～

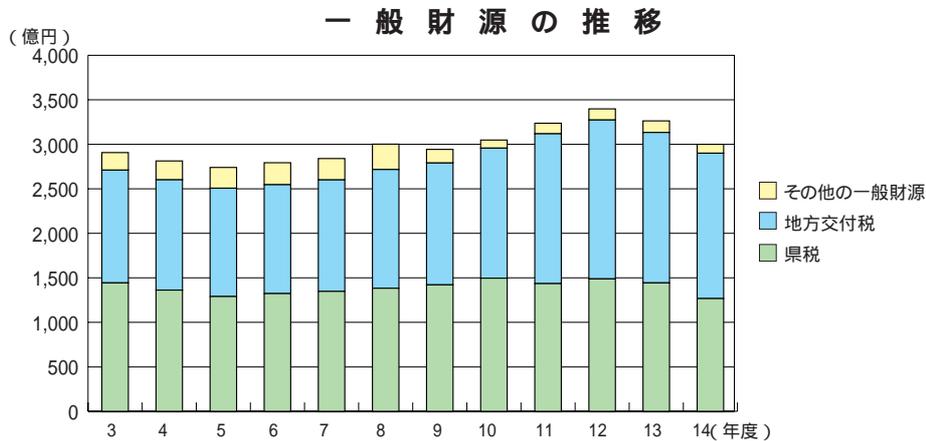
県税収入は、近年、長引く景気低迷や国の政策減税の影響を受け伸び悩んでいます。特に、平均14年度は前年度比 12.2%と過去最大の減少見込みです。なかでも、法人関係税（法人事業税、法人県民税）は減少が著しく、ピークだった平成3年度の55%の水準まで落ち込んでいます。

この結果、歳入決算額に占める県税収入の割合は、平成3年度には28.5%でしたが、平成14年度には19.7%にまで低下しています。

また、地方交付税などを加えた一般財源（用途の特定されない収入）の推移をみても、平成12年度をピークに2年連続の減少となり、今後はかつてのような右肩上がりの伸びが期待できなくなっています。



(注) 1 平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成14年度は決算見込額です。
2 県税 / 歳入合計の歳入合計は借換債を除いたものです。



(注) 平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成14年度は決算見込額です。

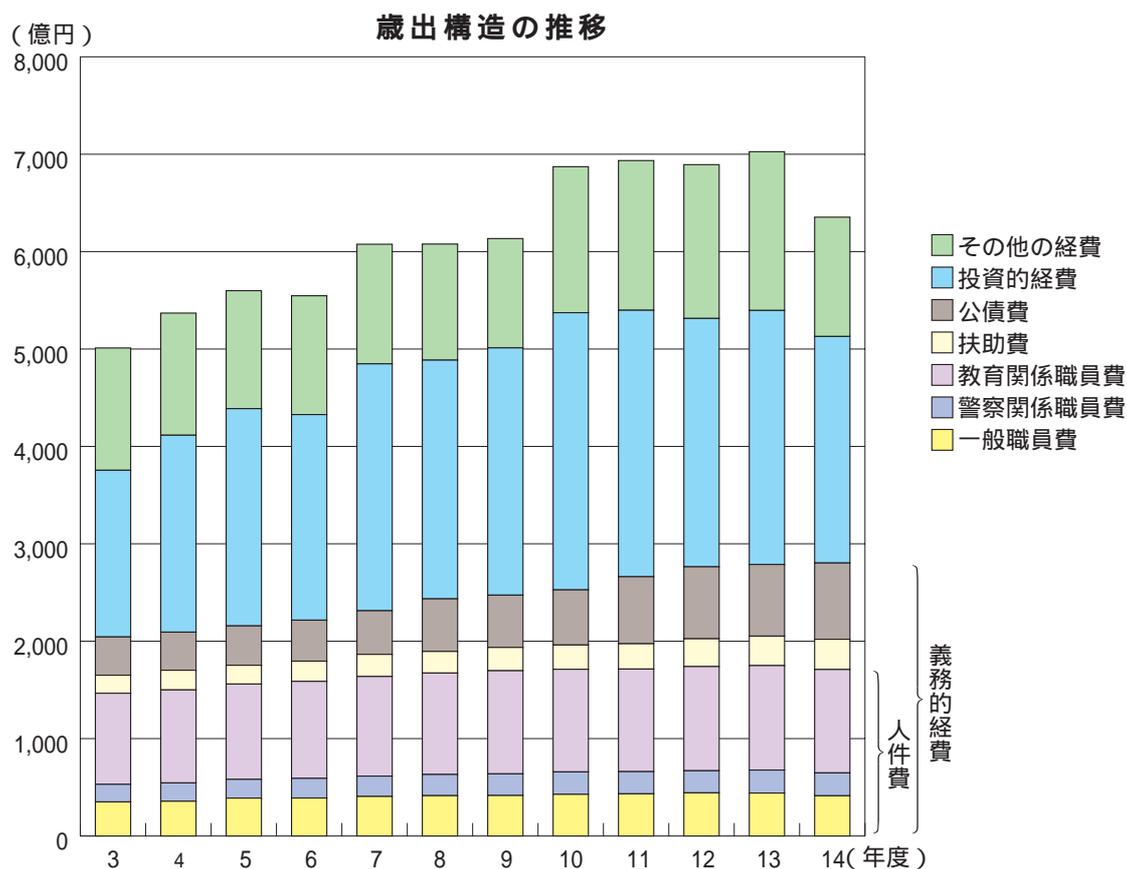
区 分	平成 3 年度	平成14年度	伸 率
県民 1 人当たり財政規模	435,478円	546,289円	25.4%
県民 1 人当たり県税収入	124,178円	107,750円	13.2%

(注) 1 県民 1 人当たり財政規模は借換債除きです。
 2 県民 1 人当たり県税収入の平成14年度は実質県税収入です。

2 景気対策のため積極的に公共投資を実施

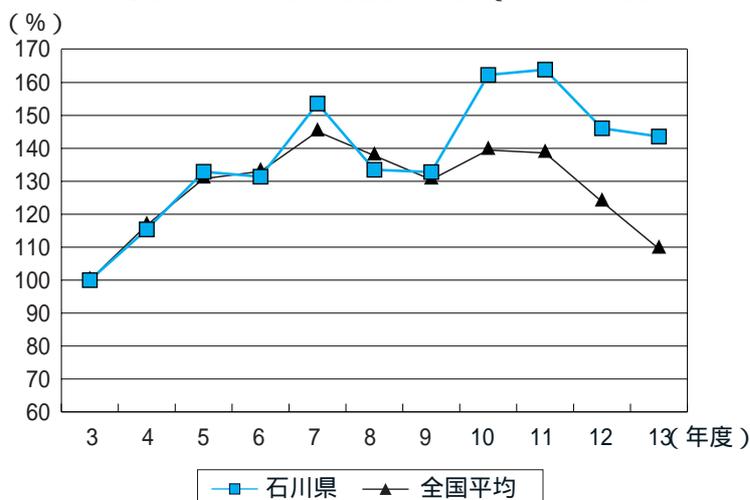
県税や地方交付税が伸び悩むなか、平成 4 年度以降、国の経済対策に呼応し、有利な県債を活用して積極的に社会資本の整備に取り組んできました。ここ数年も全国的には抑制傾向にあるなかで、景気対策のため高水準の公共投資を維持しています。

この結果、県債残高は年々増嵩し、その償還費である公債費が増加しています。また、医療・介護関連経費などの扶助費や教職員・警察官の職員費といった義務的経費も増加の傾向にあります。



(注) 1 公債費は借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。
 2 平成14年度は決算見込額です。

国の補助を受けての公共投資の推移（平成3年度 = 100とした指数）



(注) 1 全国平均は東京都、神奈川県、愛知県、大阪府(大規模都府県)を除いた平均です。
 2 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

3 多額の県債を発行

経済対策と地方財政対策により大幅に増加

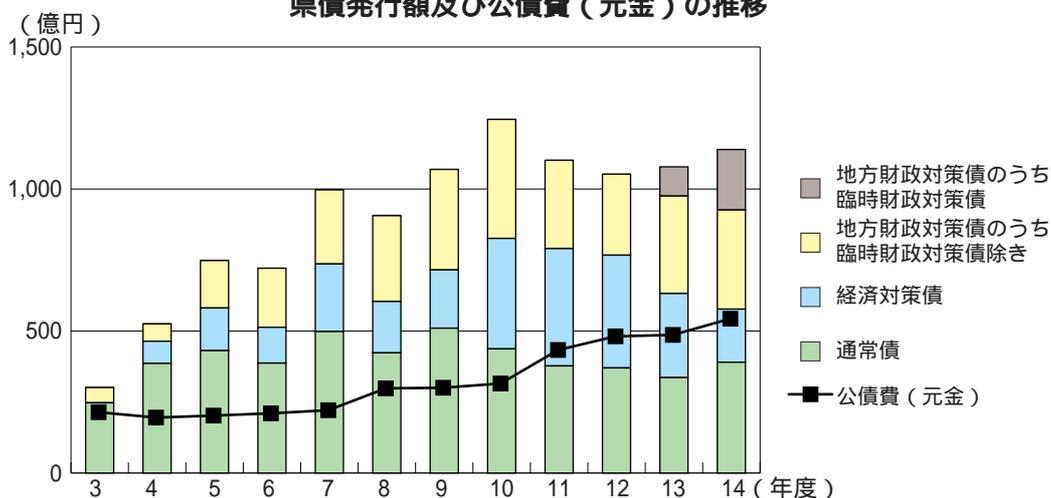
県債の発行額をみますと、

ア 平成4年度以降、国の経済対策に呼応して積極的に取り組んできた社会資本整備の財源である「**経済対策債**」や

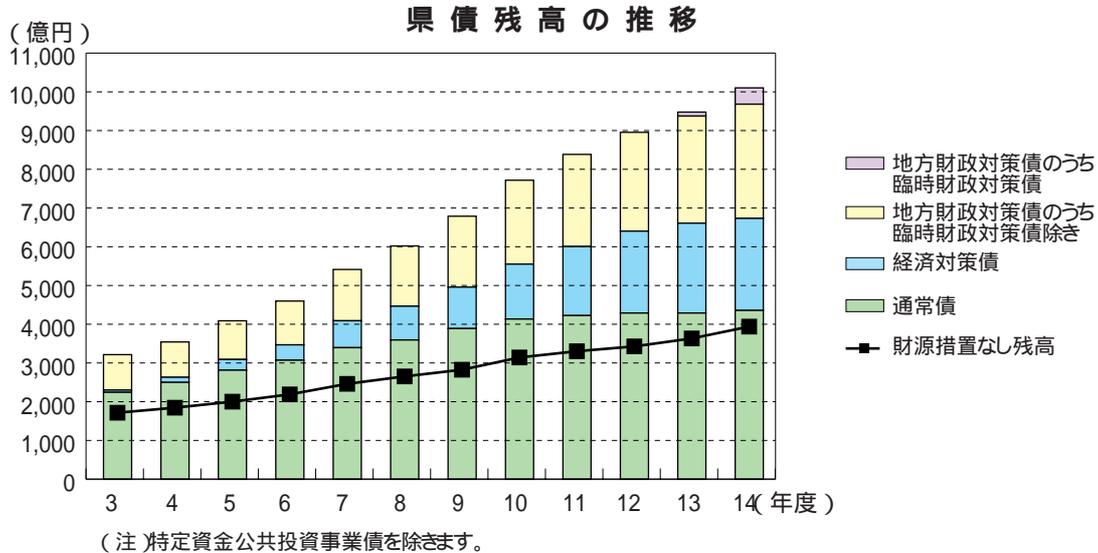
イ 地方財政計画で不足する財源、これは本来地方交付税で措置されるべきものですが、これを地方債に振り替えた「**地方財政対策債**」が大きく伸びています。さらに平成13年度からは地方交付税の一部をいわゆる赤字地方債に振り替える「**臨時財政対策債**」制度がスタートしています。

近年は、これらの国の施策、制度による特別なものを除き通常の県債発行を極力抑制してきましたが、県債残高は増加を続け、平成14年度末には1兆円を上回ることとなりました。

県債発行額及び公債費（元金）の推移



(注) 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債を除きます。



償還財源の6割を確保

このような「経済対策債」や「地方財政対策債」、「臨時財政対策債」は、国の施策・制度によるものであり、そのほとんどが償還時に地方交付税で措置されるなど、償還財源が約束されているものです。

また、新長期構想の実現に向け、いくつかのプロジェクトを推進していますが、この財源として発行する「通常債」も増加しています。しかし、これについても将来の財政負担を出来るだけ減らすため、償還時に地方交付税措置のある有利な県債を出来るだけ活用し、それ以外の県債の発行を抑制してきました。

この結果、平成14年度末時点の償還財源の措置率は、61.3%となっています。

区 分	平成3年度		平成14年度		伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
県民1人当たり県債残高	276,707円	100.0%	862,209円	100.0%	211.6%
うち財源措置のあるもの	130,405円	47.1%	528,534円	61.3%	305.3%
うち財源措置のないもの	146,302円	52.9%	333,675円	38.7%	128.1%

(注) 特定資金公共投資事業債を除きます。

区 分	平成3年度		平成14年度		伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
県民1人当たり公債費	33,824円	100.0%	66,609円	100.0%	96.9%
うち財源措置のあるもの	15,899円	47.0%	47,831円	71.8%	200.8%
うち財源措置のないもの	17,925円	53.0%	18,778円	28.2%	4.8%

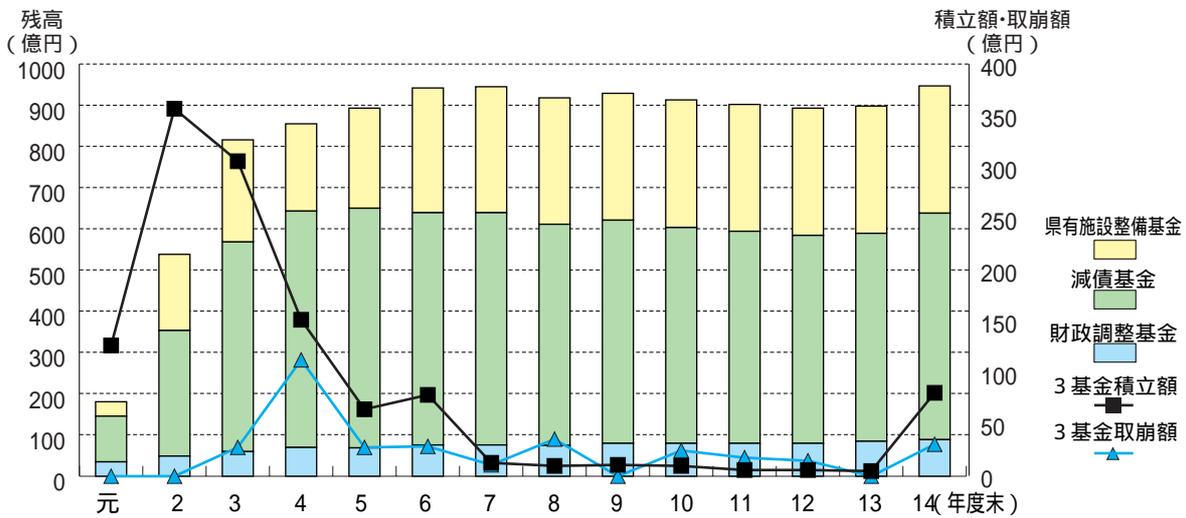
(注) 借換債・繰上償還を除いたものです。

しかしながら、国の構造改革の流れのなかで、平成14年度からは地方交付税で財源措置される有利な県債制度の縮小が進められており、今後は県債に依存した財政運営はできなくなります。

4 基金の状況 ～将来の財政需要に備え、一定額を確保～

本県では、県税収入が好調だった平成元年度から4年度にかけて、将来に備えて基金（県の貯金）を積み立て、その後も極力その水準を維持してきました。その結果、財政調整基金及び減債基金の残高が約640億円と財政規模からみると全国上位の水準となっています。そのほか県有施設整備基金約310億円と合わせ約950億円を確保しており、今後の財政運営に備えることとしています。

主要3基金残高の推移



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

区 分	石 川 県		全国平均
	平成13年度末基金残高 標準財政規模	全国順位	
	20.2%	6位	8.9%

(注) 1 基金は財政調整基金 + 減債基金の合計額です。
 2 $\frac{\text{平成13年度末基金残高}}{\text{標準財政規模}}$ は高い方からの全国順位です。